



平成20年2月期 決算短信

平成20年4月14日

上場会社名 わらべや日洋株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 2918 URL <http://www.warabeya.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 陶 新二  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 窪田 彰二 TEL (042)345-3131  
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月22日 配当支払開始予定日 平成20年5月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月23日

(百万円未満切捨て)

1. 20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	142,418	2.6	3,986	1.0	3,803	4.2	1,698	50.0
19年2月期	138,828	2.1	3,948	140.7	3,650	163.6	1,132	182.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年2月期	102	46	102	19	6.5		6.1		2.8	
19年2月期	69	04	68	67	4.5		6.0		2.8	

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 一百万円 19年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年2月期	61,222		27,008		44.1		1,624 38	
19年2月期	63,266		25,566		40.4		1,546 32	

(参考) 自己資本 20年2月期 26,990百万円 19年2月期 25,551百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年2月期	3,434		△4,493		△1,297		5,308	
19年2月期	6,801		△5,087		1,156		7,676	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年2月期	— —	17 50	17 50	289	25.3	1.1
20年2月期	— —	17 50	17 50	290	17.1	1.1
21年2月期(予想)	— —	17 50	17 50	—	11.1	—

3. 21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	76,873	4.3	2,842	20.3	2,840	18.7	1,638	36.7	98	58
通期	151,646	6.5	4,974	24.8	4,833	27.1	2,628	54.7	158	16

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 16,625,660株 19年2月期 16,533,660株
- ② 期末自己株式数 20年2月期 9,807株 19年2月期 9,339株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	102,006	2.3	2,784	△11.9	3,107	△6.1	1,818	33.8
19年2月期	99,670	0.4	3,158	130.8	3,310	120.6	1,358	44.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	109	67	109	38
19年2月期	82	86	82	41

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年2月期	42,760		26,179		61.2	1,575	57	
19年2月期	41,942		24,594		58.6	1,488	39	

(参考) 自己資本 20年2月期 26,179百万円 19年2月期 24,594百万円

2. 21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	53,316	1.6	1,682	△0.3	1,992	0.0	1,222	3.3	73	54
通期	103,438	1.4	2,817	1.2	3,140	1.1	1,690	△7.0	101	71

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる可能性があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした民間設備投資の増加や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原油や原材料の高騰に加え、米国のサブプライム住宅ローン問題による金融市場の混乱等により、景気の先行きは下振れリスクが高まりつつあります。

当社が属する食品業界では、消費者ニーズの多様化による競争激化、輸入食材の値上がりなどに加え、食品偽装問題による消費者の食に対する不安感など経営環境は依然厳しい状況が継続しています。

このような状況下、当社グループは消費者の皆様の要望に応えるため、グループ各社の連携により高品質で価値ある商品作りに引き続き取り組んできました。また、昨年4月1日より新たに稼働した東京工場については立ち上りの初動経費負担はありましたが、効率的な生産体制を構築しています。

この結果、当期の連結業績は、売上高1,424億1千8百万円（前期比35億9千万円、2.6%増）となりました。また営業利益は39億8千6百万円（前期比3千8百万円、1.0%増）、経常利益は38億3百万円（前期比1億5千2百万円、4.2%増）となりました。これらにより、当期純利益は16億9千8百万円（前期比5億6千6百万円、50.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。

#### 【食品関連事業】

売上高については、子会社である株式会社わらべやによる市場開拓の推進のほか、関西地区、北海道地区、福島地区で商品供給エリアの拡大を図り、1,099億8千3百万円（前期比42億3千4百万円、4.0%増）となりました。一方、利益については、東京工場の初動負担、北海道地区の工場再編に係わるコスト等の一時的な費用のほか、関西地区における既存エリアの売上高の低迷、原材料の上昇、水道光熱費の増加等が影響して、営業利益は前期比若干減少し、30億9千5百万円（前期比6千万円、1.9%減）となりました。

#### 【食材関連事業】

売上高は減少したものの、品質や安全を考慮した食材開発に努め、加工度の高い水産加工品の売上高が伸びたこと、さらに管理費用の節減を図ったこと等により、営業利益は大幅な増益となりました。

この結果、売上高は201億1千3百万円（前期比1億4千8百万円、0.7%減）、営業利益は、2億2千7百万円（前期比7千6百万円、51.0%増）となりました。

#### 【物流関連事業】

売上高は、昨年7月に開始した軽貨宅配事業が順調な伸びを見せたほか、一昨年8月に開設した京都営業所が通年稼働となったこと等により増収となりました。さらに、営業所の開設に伴い発生する初動費用負担が減少したこと等により販管費が減少し、営業利益は増益となりました。

この結果、売上高は98億4千5百万円（前期比2億4千6百万円、2.6%増）、営業利益は3億9千4百万円（前期比2千8百万円、7.7%増）となりました。

【その他の事業】

その他の事業に含まれる製造設備関連事業では、売上高は減少したものの、東京工場の竣工等のセグメント間取引が拡大したことにより、営業利益は増益となりました。

この結果、売上高は24億7千7百万円（前期比7億4千1百万円、23.0%減）、営業利益は2億5千4百万円（前期比9千1百万円、56.4%増）となりました。

（次期の見通し）

次期については、米国経済の失速懸念、急激な円高、原油や原材料の価格高騰等により景気の先行きは不透明であり、下振れリスクが高まっているものと考えられます。

当社の属する食品業界では、消費者ニーズの多様化、原油高による材料価格や燃料価格の高騰、水道光熱費の増加も懸念され、経営環境は依然厳しいものと思われま

す。このような状況下、当社グループは「ニーズの追求と変革の推進」の経営理念のもと、消費者のニーズに適った安全・安心な価値ある商品作り、生産効率の改善ならびに体質の強化を目指します。

食品関連事業では、安全で安心な商品供給体制のさらなる充実とともに、技術力、開発力の継続的強化を推進します。当社の主要販路であるコンビニエンスストアについては、新規エリアの拡大、既存エリアの深耕、開発商品の多様化等によりさらに店舗カバー率の引き上げを図っていきます。

また、コンビニエンスストア以外の新たな販売チャネルへもさらなる拡販を図るとともに利益面での改善も図っていきます。

食材関連事業では、引き続き原材料のトレーサビリティの確保に注力するとともに、海外メーカーとの連携および食材開発を強化し、メーカー機能も発揮した事業拡大を進めていきます。

以上により通期の業績予想は、売上高1,516億4千6百万円（前期比92億2千7百万円、6.5%増）、営業利益49億7千4百万円（前期比9億8千8百万円、24.8%増）、経常利益48億3千3百万円（前期比10億3千万円、27.1%増）、当期純利益26億2千8百万円（前期比9億2千9百万円、54.7%増）を見込んでいます。

なお、次期の業績予想から、人材派遣業務を営む株式会社ソシアリンクを連結の範囲に含めています。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は612億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億4千3百万円の減少となりました。

流動資産は225億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億4千1百万円の減少となりました。主なものは現金及び預金が23億6千7百万円減少したことによります。

固定資産は386億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1千5百万円の増加となりました。主なものは東京工場の完成により有形固定資産が12億2千万円の増加、投資その他の資産が6億6千8百万円減少したことによります。

負債合計は342億1千3百万円で前連結会計年度末に比べ34億8千5百万円の減少となりました。主なものは支払手形及び買掛金が10億5千7百万円の減少、短期借入金金が9億2千2百万円の減少、未払法人税等が8億9千1百万円の減少およびその他流動負債が5億4千5百万円の減少したことによります。

純資産の部の合計は270億8百万円で、前連結会計年度末に比べ14億4千1百万円の増加となりました。主なものは当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,801	3,434	△3,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,087	△4,493	594
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,156	△1,297	△2,453
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	△11	△12
現金及び現金同等物の増減額		2,871	△2,367	△5,239
現金及び現金同等物の期首残高		4,805	7,676	2,871
現金及び現金同等物の期末残高		7,676	5,308	△2,367

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による増加と財務活動および投資活動による減少により23億6千7百万円の減少となり、53億8百万円（前連結会計年度比30.8%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は34億3千4百万円（前連結会計年度は68億1百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（35億5千5百万円）、減価償却費（30億8千8百万円）による資金の増加と仕入債務の減少（10億5千2百万円）、法人税等の支払い（20億8千9百万円）による資金の減少によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は44億9千3百万円（前連結会計年度は50億8千7百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（47億2千万円）によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は12億9千7百万円（前連結会計年度は11億5千6百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入（24億6千万円）と長期借入金の返済による支出（35億8千6百万円）によります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年2月期		平19年2月期		平成20年2月期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
自己資本比率 (%)	41.1	41.7	39.3	40.4	40.9	44.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.5	45.6	41.6	43.0	40.7	35.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	6.7	5.6	2.7	2.7	8.7	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.1	14.0	27.7	24.5	7.1	11.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質および経営基盤の強化のための内部留保に配慮しつつ、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要課題と位置付け、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としています。

当期につきましては、上記基本方針および業績を勘案し1株当たり17円50銭の配当金とさせていただきます予定です。

また、内部留保につきましては、財務体質の充実・強化を図りながら、今後の事業展開を見据え、業容の拡大、省力化、環境に配慮した設備投資および新素材・新商品の研究開発等に活用していきます。

(4) 事業等のリスク

以下に記載する事項は、当社グループの事業に関するリスク要因と考えられ、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えています。ただし、以下は、当社グループの全てのリスクを網羅したものではありません。記載されたリスク以外のリスクも存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものです。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針です。

① 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループの主な販売先は、株式会社セブン-イレブン・ジャパン（以下、セブン-イレブン）の加盟店および直営店であり、同社とは昭和53年6月以来、商品売買取引に関する契約に基づき継続的に取引をしています。

当社グループの連結会計年度における連結売上高のうち、セブン-イレブンへの売上高および連結売上高に対する割合は下表のとおりです。当社グループは、今後ともセブン-イレブンとの安定した取引関係を継続していく方針です。

一方で、セブン-イレブンの店舗展開、販売方針ならびに価格政策などの経営戦略が変更になった場合、同社店舗への納入に際して同業他社との競合が発生する等取引関係が変化した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。こうした同社の戦略に、業績が左右されやすいというリスクがあります。

	平成17年2月期		平成18年2月期		平成19年2月期		平成20年2月期	
	金額	売上比(%)	金額	売上比(%)	金額	売上比(%)	金額	売上比(%)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン の加盟店および直営店への売上高	91,727	72.0	98,041	72.1	98,534	71.0	100,883	70.8
連結総売上高	127,385	100.0	135,950	100.0	138,828	100.0	142,418	100.0
連結営業利益	3,690	2.9	1,640	1.2	3,948	2.8	3,986	2.8

② 事業環境について

ここ数年順調に拡大してきた中食業界は、大手総合・食品スーパー、惣菜専門店、持ち帰り弁当店や事業所向けの弁当給食、宅配ピザの事業等の食品小売業者との間において、価格・品質・利便性等をめぐって、競合状態が激化しつつあると認識しています。

当社グループは、これらの競合に対処すべく、新しい時代の食のライフプランナーとして、より豊かな新しい時代の食生活を創造することを目標とし、顧客満足度の向上に努めていきます。しかしながら、これらの競合による品質の向上および食品表示や「トレーサビリティ」の強化等に伴うコストの増加、ならびに販売価格のさらなる引き下げ圧力と材料費の高騰や原油価格上昇に伴う製造コストの増加による利益率低下等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 食の安全性について

ここ数年、食品業界においては、鳥インフルエンザ、残留農薬問題および食品偽装問題等に代表されるように、食品の品質や安全性が疑われる問題が発生しました。

当社グループは、「衛生管理の徹底は他のいかなる業務より優先する」を信条に、独自のHACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point System: 危害分析重要管理方式/食品製造工程の品質管理プログラムの一つ) の手法などに基づいた品質管理、衛生管理を実践し、原材料の仕入から商品の納品まで厳しい基準で管理するなど、安全で安心な商品の提供に万全の体制を構築しています。

しかしながら、上記の取り組みにもかかわらず、当社グループの想定を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④ 法的規制等について

当社グループが営んでいる食品事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・添加物・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、工場、事業場の排水規制を定めた「水質汚濁防止法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法 (PL法)」等があり、その遵守に万全を期しています。

一方で、現在予期しない法的規制等が実施された場合、その対応に新たな費用が発生するなど、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 自然災害について

当社は、北海道から関西までのエリアをグループ23工場 (セブーンイレブン専用工場) でカバーしています。したがって、工場進出地域において、地震等の自然災害が発生した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

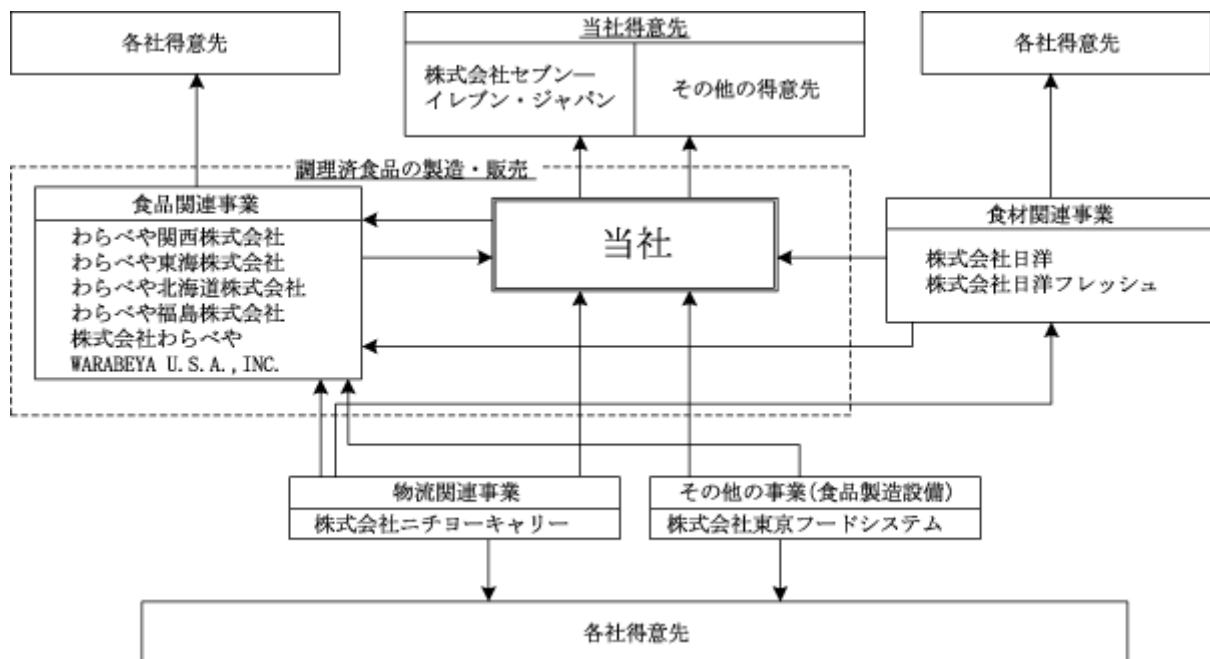
2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社14社および関連会社1社で構成されております。企業集団の各々が行っている事業は、米飯群、調理パン群、惣菜群等調理済食品の製造、販売を中心とする食品関連事業、食品用材料の仕入、製造、販売を主とする食材関連事業、食品関係の配送を中心とした物流関連事業が主な事業内容であります。このほか、食品製造設備等の販売業務、その他の業務の事業活動を展開しております。

当社の企業集団が営む主な事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、区分方法については「セグメント情報」における事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主たる事業の内容	当社および連結子会社
食品関連事業	調理済食品の製造、販売	わらべや日洋(株)
	調理済食品の製造	わらべや関西(株)
	調理済食品の製造	わらべや東海(株)
	調理済食品の製造	わらべや北海道(株)
	調理済食品の製造	わらべや福島(株)
	調理済食品の製造、販売	(株)わらべや
	調理済食品の製造、販売	WARABEYA U. S. A., INC.
食材関連事業	食品用材料の仕入、販売	(株)日洋
	食品用材料の加工	(株)日洋フレッシュ
物流関連事業	食品関係配送	(株)ニチヨーキャリー
その他の事業	食品製造設備等の販売	(株)東京フードシステム

当社の企業集団等の事業系統図は次のとおりであります。





### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中食業界のリーディングカンパニーとして、より豊かな新しい時代の食生活を創造することを目標とし、「ニーズの追求と変革の推進」の経営理念の下、社会の要請に的確かつ迅速に対応し、社会に信頼される商品の提供を通して、企業価値を継続的に向上し続ける総合食品企業を目指します。

また、食材のトレーサビリティ、衛生管理および品質管理の徹底を最重要課題として、おいしく、安全で安心な商品の提供に努めています。

当社グループはグループ企業間の連携・協調を強化し、また、それぞれの企業が得意分野に特化しつつ、より一層の体質強化に努め、消費者・取引先・株主・社員等の企業関係者の信頼に応えていきます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高の増大を図るとともに、経営効率の改善を進め、連結ベースでの売上高経常利益率3%以上を経営指標として努力を重ねていきます。

#### (3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

“食”の安全に対する社会的意識の高まりや、消費者ニーズの多様化に伴う競争激化など当社をとりまく経営環境の変化を踏まえ、当社グループは、いかなる環境にも対応できる経営基盤を構築し、収益構造および財務体質の強化を図るとともに、より企業価値を高め、継続的な成長を実現できる企業グループを目指します。

当社グループは、新規エリアへの進出、和菓子による新カテゴリーの展開、コンビニエンスストア以外の新規ビジネスへの参入を推し進めると同時に、将来の海外展開強化も視野に入れた取り組みを行っていきます。

多様化する消費者ニーズに対して、当社グループは、引き続きおいしさを追求した商品や、地域・年代の好みに合わせた新商品の開発に努め、今後とも真に価値ある商品の提供を行っていきます。

また、「安全・安心」な商品の開発・製造をモットーに、当社グループは、従来以上に品質管理を強化するとともに、全工場において業界独自のHACCP認証取得を目指し、各工場の衛生管理指導を強化しています。

さらに、国内外の原材料調達ルートの見直しや海外加工拠点の見直し、製造設備の改善・開発による合理化や物流の効率化など、企業体質の強化と業績の向上に一層努めていきます。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		増 減			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		7,676		5,308		△2,367			
2 受取手形及び売掛金		12,390		12,016		△374			
3 たな卸資産		2,545		3,145		599			
4 繰延税金資産		647		406		△240			
5 その他	※5	1,823		1,640		△182			
貸倒引当金		△126		△1		125			
流動資産合計		24,957	39.5	22,516	36.8	△2,441	△9.8		
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※2	30,462		32,979					
減価償却累計額		17,024	13,437	16,841	16,138	2,700			
(2) 機械装置及び運搬具	※2	11,513		12,239					
減価償却累計額		7,495	4,018	7,761	4,478	460			
(3) 土地	※2		12,277		12,691	413			
(4) 建設仮勘定			2,508		98	△2,409			
(5) その他	※2	834		944					
減価償却累計額		654	180	709	235	55			
有形固定資産合計			32,422	51.2		33,642	55.0	1,220	3.8
2 無形固定資産									
(1) 連結調整勘定			551		—	△551			
(2) のれん			—		616	616			
(3) その他			532		331	△201			
無形固定資産合計			1,084	1.7		947	1.5	△136	△12.6
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※1		625		484	△140			
(2) 長期貸付金			585		488	△97			
(3) 差入保証金			1,469		1,235	△234			
(4) 繰延税金資産			1,923		1,595	△327			
(5) その他	※1		145		403	257			
(6) 貸倒引当金			△1		△127	△125			
投資その他の資産合計			4,748	7.5		4,080	6.7	△668	△14.1
固定資産合計			38,256	60.4		38,671	63.2	415	1.1
III 繰延資産			52	0.1		35	0.0	△17	△33.3
資産合計			63,266	100.0		61,222	100.0	△2,043	△3.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		8,835		7,777		△1,057	
2 短期借入金	※2	8,509		7,587		△922	
3 未払金	※5	4,610		4,494		△115	
4 未払法人税等		1,523		631		△891	
5 役員賞与引当金		50		—		△50	
6 その他		2,417		1,872		△545	
流動負債合計		25,946	41.0	22,363	36.5	△3,583	△13.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	9,928		9,842		△86	
2 退職給付引当金		1,528		1,553		25	
3 役員退職慰労引当金		227		—		△227	
4 その他		68		454		385	
固定負債合計		11,752	18.6	11,850	19.4	97	0.8
負債合計		37,699	59.6	34,213	55.9	△3,485	△9.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,220	11.4	7,285	11.9	64	0.9
2 資本剰余金		7,315	11.6	7,379	12.0	64	0.9
3 利益剰余金		10,999	17.4	12,408	20.3	1,409	12.8
4 自己株式		△14	△0.0	△15	△0.0	△0	—
株主資本合計		25,520	40.4	27,059	44.2	1,538	6.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		26	0.0	△47	△0.1	△73	—
2 繰延ヘッジ損益		19	0.0	△16	△0.0	△36	—
3 為替換算調整勘定		△14	△0.0	△4	△0.0	10	—
評価・換算差額等合計		31	0.0	△68	△0.1	△100	—
III 少数株主持分		14	0.0	18	0.0	3	22.9
純資産合計		25,566	40.4	27,008	44.1	1,441	5.6
負債純資産合計		63,266	100.0	61,222	100.0	△2,043	△3.2

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)			増 減		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		増減率 (%)
I 売上高			138,828	100.0		142,418	100.0		3,590	2.6
II 売上原価			117,902	84.9		120,874	84.9		2,972	2.5
売上総利益			20,925	15.1		21,543	15.1		618	3.0
III 販売費及び一般管理費										
1 運搬費		7,342			7,545			202		
2 給与諸手当		3,426			3,608			181		
3 役員賞与引当金繰入額		50			—			△50		
4 役員退職慰労 引当金繰入額		57			—			△57		
5 貸倒引当金繰入額		0			0			△0		
6 減価償却費		267			214			△53		
7 賃借料		724			642			△81		
8 その他		5,109	16,977	12.3	5,545	17,557	12.3	436	580	3.4
営業利益			3,948	2.8		3,986	2.8		38	1.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		20			17			△2		
2 受取配当金		12			30			17		
3 事業分量配当金		128			159			30		
4 賃貸料収入		271			295			24		
5 その他		188	621	0.5	160	663	0.5	△27	42	6.8
V 営業外費用										
1 支払利息		277			313			35		
2 固定資産除却損		119			100			△19		
3 賃貸物件賃借料		139			153			14		
4 賃貸物件減価償却費		86			74			△12		
5 たな卸資産評価損		17			6			△11		
6 たな卸資産処分損		103			—			△103		
7 その他		173	918	0.7	198	846	0.6	24	△72	△7.9
経常利益			3,650	2.6		3,803	2.7		152	4.2
VI 特別利益										
1 事業譲渡益		—	—	—	44	44	0.0	44	44	—
VII 特別損失										
1 減損損失	※1	223			—			△223		
2 工場閉鎖損	※1,2	703			242			△460		
3 貸倒引当金繰入額		125			—			△125		
4 投資有価証券評価損		—	1,053	0.7	49	292	0.2	49	△760	△72.2
税金等調整前当期純利益			2,597	1.9		3,555	2.5		957	36.9
法人税、住民税 及び事業税		1,887			1,207			△680		
法人税等調整額		△423	1,464	1.1	645	1,853	1.3	1,069	389	26.6
少数株主利益			1	0.0		3	0.0		1	123.2
当期純利益			1,132	0.8		1,698	1.2		566	50.0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	7,106	7,201	10,186	△13	24,480	73	—	△16	57	13	24,551
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	113	113	—	—	227	—	—	—	—	—	227
剰余金の配当	—	—	△286	—	△286	—	—	—	—	—	△286
利益処分による取締役賞与金	—	—	△32	—	△32	—	—	—	—	—	△32
当期純利益	—	—	1,132	—	1,132	—	—	—	—	—	1,132
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1	—	—	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△47	19	2	△25	1	△24
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	113	113	813	△1	1,039	△47	19	2	△25	1	1,015
平成19年2月28日残高(百万円)	7,220	7,315	10,999	△14	25,520	26	19	△14	31	14	25,566

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	7,220	7,315	10,999	△14	25,520	26	19	△14	31	14	25,566
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	64	64	—	—	129	—	—	—	—	—	129
剰余金の配当	—	—	△289	—	△289	—	—	—	—	—	△289
当期純利益	—	—	1,698	—	1,698	—	—	—	—	—	1,698
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△73	△36	10	△100	3	△96
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	64	64	1,409	△0	1,538	△73	△36	10	△100	3	1,441
平成20年2月29日残高(百万円)	7,285	7,379	12,408	△15	27,059	△47	△16	△4	△68	18	27,008

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	増 減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 税金等調整前当期純利益		2,597	3,555	957
2 減価償却費		2,750	3,088	337
3 減損損失		223	19	△204
4 連結調整勘定償却額		110	—	△110
5 のれん償却額		—	160	160
6 貸倒引当金増減額		125	0	△125
7 役員賞与引当金増減額		50	△50	△101
8 退職給付引当金増減額		53	25	△27
9 役員退職慰労引当金増減額		△84	△227	△143
10 受取利息及び受取配当金		△33	△47	△14
11 支払利息		277	313	35
12 火災保険差益		△17	—	17
13 有形固定資産除却損		119	100	△19
14 事業譲渡益	※2	—	△44	△44
15 工場閉鎖損		703	242	△460
16 投資有価証券評価損		—	49	49
17 売上債権の増減額		△506	369	875
18 たな卸資産の増減額		△374	△599	△225
19 仕入債務の増減額		771	△1,052	△1,823
20 未払金の増減額		737	193	△544
21 取締役賞与支払額		△32	—	32
22 その他		288	△312	△600
小計		7,763	5,783	△1,979
23 利息及び配当金の受取額		33	47	14
24 利息の支払額		△277	△307	△30
25 火災保険金収入		83	—	△83
26 法人税等の支払額		△801	△2,089	△1,288
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,801	3,434	△3,367
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 有形固定資産の取得による支出		△4,938	△4,720	218
2 投資有価証券の取得による支出		△58	△9	48
3 関係会社株式取得による支出		—	△26	△26
4 貸付けによる支出		△115	△9	105
5 貸付金の回収による収入		118	110	△8
6 事業譲渡による収入	※2	—	93	93
7 その他		△94	68	162
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,087	△4,493	594
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 短期借入金の純増減額		155	140	△15
2 長期借入れによる収入		3,184	2,460	△724
3 長期借入金の返済による支出		△2,121	△3,586	△1,464
4 社債の償還による支出		—	△150	△150
5 新株の発行による収入		225	128	△97
6 配当金の支払額		△286	△289	△3
7 その他		△1	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,156	△1,297	△2,453
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		1	△11	△12
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		2,871	△2,367	△5,239
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		4,805	7,676	2,871
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		7,676	5,308	△2,367

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社の名称                      わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、わらべや福島株式会社、株式会社わらべや、WARABEYA U. S. A., INC. 株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社ニチヨーキャリー、株式会社東京フードシステム</p> <p>② 主要な非連結子会社名                      株式会社サンフーズ横倉                      株式会社ニチヨーテック                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>① 連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社の名称                      わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、わらべや福島株式会社、株式会社わらべや、WARABEYA U. S. A., INC. 株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社ニチヨーキャリー、株式会社東京フードシステム</p> <p>② 主要な非連結子会社名                      株式会社サンフーズ横倉                      株式会社ニチヨーテック                      連結の範囲から除いた理由                      同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      株式会社サンフーズ横倉                      株式会社ニチヨーテック                      持分法を適用しない理由                      非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      株式会社サンフーズ横倉                      株式会社ニチヨーテック                      持分法を適用しない理由                      同左</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち                      WARABEYA U. S. A., INC. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外のすべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      (イ) 時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)                      (ロ) 時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ                      時価法</p> <p>③ たな卸資産                      主として移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 7～47年                      機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>① 開業費                      均等償却(5年)</p> <p>① 貸倒引当金                      売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      (イ) 時価のあるもの                      同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの                      同左</p> <p>② デリバティブ                      同左</p> <p>③ たな卸資産                      同左</p> <p>有形固定資産 定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 7～47年                      機械装置及び運搬具 4～15年                      (会計方針の変更)                      平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の償却方法は、平成19年度税制改正により導入された新たな定額法および定率法に変更しております。                      なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>① 開業費                      同左</p> <p>① 貸倒引当金                      同左</p> <p>② 役員賞与引当金                      _____</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上していましたが、平成19年5月24日の当社定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、連結子会社は当社と同様に役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い在任期間に対応した役員退職慰労金218百万円を退任時に支給することとなったため、当連結会計年度より長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 通貨オプション 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金 売掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約・通貨オプション 通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。 金利スワップ 当社グループは、内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジし利払等の費用の確定を目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 管理手続は会社で承認された管理規程および諸手続に基づいて行っており、ヘッジ対象およびヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約・通貨オプション 同左  金利スワップ 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、7年間で均等償却しております。	—
7 のれんの償却に関する事項	—	のれんの償却については、5年間で均等償却しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6)連結財務諸表作成のために基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は25,532百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引等調整前当期純利益が、74百万円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産処分損」(前連結会計年度5百万円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針 第10号)」を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、無形固定資産の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」に含めて表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「営業権」(前連結会計年度225百万円)は、当連結会計年度より「のれん」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「減価償却費」に含めて表示しておりました「営業権償却費」(前連結会計年度25百万円)については、当連結会計年度より「のれん償却額」として、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業キャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
<p>(賞与支給対象期間の変更)</p> <p>当社及び一部の連結子会社において、当連結会計年度に社員給与規程を改訂し、当社は9月16日から3月15日まで及び3月16日から9月15日までの支給対象期間を9月1日から2月28日まで及び3月1日から8月31日までに変更し、一部の連結子会社は従来の支給対象期間を当社と同様の支給対象期間に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ110百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																														
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,880</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,561</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,632</td> </tr> </table> <p>は、短期および長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)8,651百万円に対し、各々担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>株式会社ジャパンフレッシュの金融機関からの借入金に対して当社が保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証額</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table> <p>※5 未払消費税等および未収消費税等の表示</p> <p>未払消費税等および未収消費税等は、「未払金」、流動資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p>	投資有価証券(株式)	61百万円	出資金	36百万円	土地	9,179百万円	建物及び構築物	6,880	機械及び装置	1,561	その他(工具器具備品)	10	合計	17,632	保証額	467百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,709</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,201</td> </tr> </table> <p>は、短期および長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)8,757百万円に対し、各々担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>株式会社ジャパンフレッシュの金融機関からの借入金に対して当社が保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証額</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> </table> <p>非連結子会社の株式会社日鰻の金融機関からの借入金に対して株式会社日洋が保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証額</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table> <p>※5 未払消費税等および未収消費税等の表示</p> <p>未払消費税等および未収消費税等は、「未払金」、流動資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p>	投資有価証券(株式)	87百万円	出資金	17百万円	土地	9,179百万円	建物及び構築物	9,709	機械及び装置	2,259	その他(工具器具備品)	53	合計	21,201	保証額	450百万円	保証額	130百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000
投資有価証券(株式)	61百万円																																														
出資金	36百万円																																														
土地	9,179百万円																																														
建物及び構築物	6,880																																														
機械及び装置	1,561																																														
その他(工具器具備品)	10																																														
合計	17,632																																														
保証額	467百万円																																														
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																														
借入実行残高	—																																														
差引額	5,000																																														
投資有価証券(株式)	87百万円																																														
出資金	17百万円																																														
土地	9,179百万円																																														
建物及び構築物	9,709																																														
機械及び装置	2,259																																														
その他(工具器具備品)	53																																														
合計	21,201																																														
保証額	450百万円																																														
保証額	130百万円																																														
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																														
借入実行残高	—																																														
差引額	5,000																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)																																																																
<p>※1 減損損失</p> <p>当社は、工場、事業所、賃貸資産（物件単位）等を基準にグルーピングしております。当連結会計年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産 (工場)</td> <td>土地・建物等</td> <td>長野県 上伊那郡 南箕輪村</td> <td style="text-align: center;">223</td> </tr> <tr> <td>事業資産 (工場)</td> <td>建物等</td> <td>東京都 武蔵村山 市他</td> <td style="text-align: center;">322</td> </tr> <tr> <td>事業資産 (配送センター)</td> <td>建物等</td> <td>東京都 立川市</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>事業資産 (工場)</td> <td>機械装置 等</td> <td>北海道 河東郡 音更町</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">598</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記事業資産のうち長野県上伊那郡南箕輪村の資産は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、土地等の時価が著しく下落しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額223百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地、建物は、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。また、土地、建物以外の有形固定資産は、取得価額の5%、リース資産、その他は零として回収可能額を評価しております。</p> <p>東京都武蔵村山市、立川市他の資産につきましては、東京工場稼働にともない、平成19年3月31日をもって閉鎖することを決定したため、工場閉鎖損654百万円を計上しております。工場閉鎖損には、減損損失が358百万円含まれております。</p> <p>北海道河東郡音更町の資産につきましては、釧路工場の稼働にともない、平成19年5月31日をもって閉鎖することを決定したため、工場閉鎖損15百万円を計上しております。工場閉鎖損には、減損損失が15百万円含まれております。</p> <p style="text-align: center;">主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598百万円</td> </tr> </table> <p>※2 工場閉鎖損</p> <p>主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	事業資産 (工場)	土地・建物等	長野県 上伊那郡 南箕輪村	223	事業資産 (工場)	建物等	東京都 武蔵村山 市他	322	事業資産 (配送センター)	建物等	東京都 立川市	36	事業資産 (工場)	機械装置 等	北海道 河東郡 音更町	15	合 計			598	建物及び構築物	368百万円	機械装置及び運搬具	172百万円	土地	33百万円	リース資産	17百万円	その他	7百万円	計	598百万円	原状回復費用等	328百万円	減損損失	374百万円	<p>※1 減損損失</p> <p>当社は、工場、事業所、賃貸資産（物件単位）等を基準にグルーピングしております。当連結会計年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休工場 (工場)</td> <td>建物等</td> <td>北海道 河東郡 音更町</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産は、工場再編により平成19年5月31日をもって閉鎖したため遊休状態あり、今後使用する見込みがないため工場閉鎖損242百万円を計上しております。工場閉鎖損には、減損損失が11百万円含まれております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。また、回収可能額は零として評価しております。</p> <p>主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table> <p>※2 工場閉鎖損</p> <p>主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工場閉鎖後の賃借料</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休工場 (工場)	建物等	北海道 河東郡 音更町	11	合 計			11	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	0百万円	計	11百万円	工場閉鎖後の賃借料	230百万円	減損損失	11百万円
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																														
事業資産 (工場)	土地・建物等	長野県 上伊那郡 南箕輪村	223																																																														
事業資産 (工場)	建物等	東京都 武蔵村山 市他	322																																																														
事業資産 (配送センター)	建物等	東京都 立川市	36																																																														
事業資産 (工場)	機械装置 等	北海道 河東郡 音更町	15																																																														
合 計			598																																																														
建物及び構築物	368百万円																																																																
機械装置及び運搬具	172百万円																																																																
土地	33百万円																																																																
リース資産	17百万円																																																																
その他	7百万円																																																																
計	598百万円																																																																
原状回復費用等	328百万円																																																																
減損損失	374百万円																																																																
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																														
遊休工場 (工場)	建物等	北海道 河東郡 音更町	11																																																														
合 計			11																																																														
建物及び構築物	10百万円																																																																
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																
その他	0百万円																																																																
計	11百万円																																																																
工場閉鎖後の賃借料	230百万円																																																																
減損損失	11百万円																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式(注)1	16,360,260	173,400	0	16,533,660
合計	16,360,260	173,400	0	16,533,660
自己株式				
普通株式(注)2	8,674	665	0	9,339
合計	8,674	665	0	9,339

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加173,400株は、新株予約権の権利行使による増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の増加665株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	286	17.5	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	289	17.5	平成19年2月28日	平成19年5月25日



当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式(注)1	16,533,660	92,000	0	16,625,660
合計	16,533,660	92,000	0	16,625,660
自己株式				
普通株式(注)2	9,339	468	0	9,807
合計	9,339	468	0	9,807

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加92,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の増加468株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	289	17.5	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290	17.5	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,676百万円	現金及び預金勘定 5,308百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 —	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 —
現金及び現金同等物 7,676	現金及び現金同等物 5,308
	※2 事業譲渡により減少した資産の主な内訳
	固定資産 48百万円
	事業譲渡益 44
	事業譲渡による収入 93

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)						
	食品関連事業 (百万円)	食材関連事業 (百万円)	物流関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	105,749	20,261	9,598	3,218	138,828	—	138,828
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	1,319	1,545	2,048	4,914	△4,914	—
計	105,749	21,581	11,144	5,267	143,742	△4,914	138,828
営業費用	102,592	21,430	10,777	5,104	139,905	△5,025	134,879
営業利益	3,156	150	366	162	3,836	111	3,948
II 資産、 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	51,447	7,439	3,025	5,382	67,295	△4,028	63,266
減価償却費	2,725	120	48	1	2,896	△145	2,750
減損損失	579	—	—	—	579	—	579
資本的支出	4,083	42	181	1	4,307	△114	4,193

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産に該当するものではありません。

	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)						
	食品関連事業 (百万円)	食材関連事業 (百万円)	物流関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	109,983	20,113	9,845	2,477	142,418	—	142,418
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	1,517	1,418	7,366	10,302	△10,302	—
計	109,983	21,630	11,263	9,843	152,721	△10,302	142,418
営業費用	106,887	21,402	10,868	9,588	148,747	△10,315	138,432
営業利益	3,095	227	394	254	3,973	13	3,986
II 資産、 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	50,795	7,039	3,017	2,420	63,272	△2,049	61,222
減価償却費	3,121	100	69	1	3,292	△154	3,138
減損損失	30	—	—	—	30	—	30
資本的支出	4,579	28	159	5	4,773	△256	4,517

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産に該当するものではありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払賞与 289百万円	未払賞与 297百万円
未払事業税 128	未払事業税 63
退職給付引当金 617	退職給付引当金 629
未実現利益消去 311	未実現利益消去 368
役員退職慰労引当金 92	未払役員退職金 81
減損損失 584	減損損失 203
繰越欠損金(子会社) 968	繰越欠損金(子会社) 1,019
貸倒引当金 51	貸倒引当金 51
原状回復費用等 120	未払賃借料 93
その他 182	その他有価証券評価差額金 32
繰延税金資産小計 3,346	その他 196
評価性引当額 △735	繰延税金資産小計 3,037
繰延税金資産合計 2,611	評価性引当額 △1,028
	繰延税金資産合計 2,009
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △17百万円	前払年金費用 △6百万円
前払年金費用 △7	その他 △0
その他 △14	繰延税金負債合計 △6
繰延税金負債合計 △40	繰延税金資産の純額 2,002
繰延税金資産の純額 2,570	
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 647百万円	流動資産－繰延税金資産 406百万円
固定資産－繰延税金資産 1,923	固定資産－繰延税金資産 1,595
流動負債－繰延税金負債 —	流動負債－繰延税金負債 —
固定負債－繰延税金負債 —	固定負債－繰延税金負債 —
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主要な項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主要な項目別内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3
目	目
住民税均等割等 1.1	住民税均等割等 0.8
評価性引当額 11.3	評価性引当額 8.3
連結調整勘定償却額 1.7	のれん償却額 1.3
その他 0.5	その他 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.1

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年2月28日現在)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	63	163	100
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	289	233	△56
計		353	397	43

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	66
優先株式	100
計	166

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月29日現在)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	64	113	48
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	297	167	△129
計		361	281	80

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	16
優先株式	100
計	116



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的ならびに取組方針 当社及び連結子会社は、将来の市場価格の変動にかかるリスクを回避する目的で金利スワップ取引及び為替予約取引等を利用しております。なお、当社及び連結子会社は、リスクヘッジ目的のみにデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は当社では経理部が行っており、また、連結子会社では管理部門が行っております。これらの取引については、会社で承認された管理規程及び諸手続に従って管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的ならびに取組方針 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いており、記載する事項はありません。

(当連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いており、記載する事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社1社が加入していた「全日本洋菓子厚生年金基金」は平成19年6月28日に、厚生労働大臣から解散の認可を受け、平成19年7月25日付で解散しております。</p>																																
<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△2,063</td></tr> <tr><td>②年金資産</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> <tr><td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td><td style="text-align: right;">△1,483</td></tr> <tr><td>④未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△26</td></tr> <tr><td>⑤未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">△1,509</td></tr> <tr><td>⑦前払年金費用</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)</td><td style="text-align: right;">△1,528</td></tr> </table> <p>(注)1 連結子会社1社が加入している厚生年金基金制度につきましては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、掛金拠出割合により計算された年金資産額は、808百万円であります。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△2,063	②年金資産	580	③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,483	④未認識数理計算上の差異	△26	⑤未認識過去勤務債務	—	⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△1,509	⑦前払年金費用	18	⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△1,528	<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△2,040</td></tr> <tr><td>②年金資産</td><td style="text-align: right;">552</td></tr> <tr><td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td><td style="text-align: right;">△1,488</td></tr> <tr><td>④未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△49</td></tr> <tr><td>⑤未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">△1,537</td></tr> <tr><td>⑦前払年金費用</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)</td><td style="text-align: right;">△1,553</td></tr> </table> <p>(注)1 連結子会社1社が加入していた厚生年金基金制度につきましては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△2,040	②年金資産	552	③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,488	④未認識数理計算上の差異	△49	⑤未認識過去勤務債務	—	⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△1,537	⑦前払年金費用	16	⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△1,553
①退職給付債務	△2,063																																
②年金資産	580																																
③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,483																																
④未認識数理計算上の差異	△26																																
⑤未認識過去勤務債務	—																																
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△1,509																																
⑦前払年金費用	18																																
⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△1,528																																
①退職給付債務	△2,040																																
②年金資産	552																																
③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,488																																
④未認識数理計算上の差異	△49																																
⑤未認識過去勤務債務	—																																
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△1,537																																
⑦前払年金費用	16																																
⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△1,553																																
<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△5</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	①勤務費用	225	②利息費用	30	③期待運用収益	△5	④数理計算上の差異の費用処理額	15	⑤過去勤務債務の費用処理額	—	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	266	<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△5</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	①勤務費用	219	②利息費用	31	③期待運用収益	△5	④数理計算上の差異の費用処理額	11	⑤過去勤務債務の費用処理額	—	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	255								
①勤務費用	225																																
②利息費用	30																																
③期待運用収益	△5																																
④数理計算上の差異の費用処理額	15																																
⑤過去勤務債務の費用処理額	—																																
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	266																																
①勤務費用	219																																
②利息費用	31																																
③期待運用収益	△5																																
④数理計算上の差異の費用処理額	11																																
⑤過去勤務債務の費用処理額	—																																
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	255																																
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>③期待運用収益率</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	1.5%	④数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
②割引率	2.0%																																
③期待運用収益率	1.5%																																
④数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年5月22日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役、監査役 14 当社子会社の取締役 9
株式の種類及び付与数 (株) (注) 1, 2	普通株式 240,000
付与日	平成15年6月12日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、監査役または使用人の何れかの地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年6月1日 ～平成19年5月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社従業員 118 当社子会社の取締役 8 当社子会社の従業員 85
株式の種類及び付与数 (株) (注) 1	普通株式 651,000
付与日	平成16年6月17日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、監査役または使用人の何れかの地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月1日 ～平成20年5月31日

(注) 1 スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

2 平成16年4月20日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年5月22日	平成16年5月27日
権利確定前		
期首 (株)	—	—
付与 (株)	—	—
失効 (株)	—	—
権利確定 (株)	—	—
未確定残 (株)	—	—
権利確定後		
期首 (株)	68,400	651,000
権利確定 (株)	—	—
権利行使 (株)	56,400	117,000
失効 (株)	12,000	70,000
未行使残 (株)	—	464,000

(2) 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年5月22日	平成16年5月27日
権利行使価格 (円)	1,108	1,412
行使時平均株価 (円)	1,617	1,616
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 118 当社子会社の取締役 8 当社子会社の従業員 85
株式の種類及び付与数（株） （注）1	普通株式 651,000
付与日	平成16年6月17日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、監査役または使用人の何れかの地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月1日 ～平成20年5月31日

（注）1 スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月27日
権利確定前	
期首（株）	—
付与（株）	—
失効（株）	—
権利確定（株）	—
未確定残（株）	—
権利確定後	
期首（株）	464,000
権利確定（株）	—
権利行使（株）	92,000
失効（株）	9,500
未行使残（株）	362,500

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月27日
権利行使価格（円）	1,412
行使時平均株価（円）	1,624
付与日における公正な評価単価（円）	—

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,546円32銭	1株当たり純資産額	1,624円38銭
1株当たり当期純利益	69円04銭	1株当たり当期純利益	102円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	68円67銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	102円19銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	25,566	27,008
普通株式に係る純資産額(百万円)	25,551	26,990
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	14	18
普通株式の発行済株式数(千株)	16,533	16,625
普通株式の自己株式数(千株)	9	9
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,524	16,615

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,132	1,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,132	1,698
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,401	16,578
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	88	43
(うち新株予約権)	(88)	(43)
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)

5. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品関連事業	109,297	4.0
食材関連事業	2,304	0.4
合計	111,601	3.9

(注)1 金額は販売価格(出荷価格)をもって表示しております。

2 上記については、セグメント間の内部取引消去前の数値で表示しております。

(2) 受注状況

当社および一部の連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日または翌日に製造・出荷の受注生産を行っておりますので、受注高および受注残高の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食品関連事業	109,983	4.0
食材関連事業	20,113	△0.7
物流関連事業	9,845	2.6
その他の事業	2,477	△23.0
合計	142,418	2.6

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン の加盟店及び直営店	98,534	71.0	100,883	70.8

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		増 減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		3,137		1,945		△1,191		
2 売掛金		8,460		8,607		146		
3 商品		2		1		△0		
4 原材料		188		224		36		
5 貯蔵品		30		33		2		
6 前払費用		153		133		△19		
7 短期貸付金	※2	1,655		2,667		1,011		
8 未収入金	※2	2,540		2,105		△435		
9 繰延税金資産		491		229		△261		
10 その他		131		141		10		
貸倒引当金		△125		—		125		
流動資産合計		16,665	39.7	16,090	37.6	△575		△3.5
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1	16,194		18,072				
減価償却累計額		10,256	5,938	9,598	8,474	2,536		
(2) 構築物	※1	3,540		3,630				
減価償却累計額		2,883	657	2,705	924	267		
(3) 機械及び装置	※1	8,597		9,415				
減価償却累計額		5,943	2,654	6,026	3,389	734		
(4) 工具器具及び備品	※1	566		662				
減価償却累計額		495	71	518	144	73		
(5) 土地	※1		10,012		10,199	187		
(6) 建設仮勘定			2,060		100	△1,960		
有形固定資産合計			21,393	51.0	23,232	54.3	1,839	8.6
2 無形固定資産								
(1) 借地権			16		16	—		
(2) ソフトウェア			148		193	45		
(3) その他			28		27	△0		
無形固定資産合計			193	0.5	237	0.6	44	22.9



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		555		391		△163	
(2) 関係会社株式		730		730		—	
(3) 出資金		5		5		—	
(4) 従業員長期貸付金		22		16		△5	
(5) 関係会社長期貸付金		235		257		21	
(6) 長期前払費用		9		18		9	
(7) 差入保証金		939		781		△158	
(8) 繰延税金資産		1,067		819		△248	
(9) その他		124		305		181	
貸倒引当金		—		△125		△125	
投資その他の資産合計		3,690	8.8	3,199	7.5	△490	△13.3
固定資産合計		25,276	60.3	26,669	62.4	1,392	5.5
資産合計		41,942	100.0	42,760	100.0	817	1.9
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2	7,349		7,249		△99	
2 短期借入金		1,500		1,500		—	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※1	771		555		△216	
4 未払金	※2	2,488		3,020		532	
5 未払費用		934		623		△311	
6 未払法人税等		1,230		316		△914	
7 未払消費税等		261		—		△261	
8 預り金		136		150		14	
9 役員賞与引当金		50		—		△50	
10 その他		3		8		4	
流動負債合計		14,727	35.1	13,424	31.4	△1,302	△8.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
II 固定負債	※1						
1 長期借入金		1,276		1,766		489	
2 退職給付引当金		1,186		1,217		30	
3 役員退職慰労引当金		149		—		△149	
4 その他		8		172		163	
固定負債合計		2,620	6.3	3,155	7.4	535	20.4
負債合計		17,347	41.4	16,580	38.8	△767	△4.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,220	17.2	7,285	17.0	64	0.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	7,315		7,379		64		
資本剰余金合計	7,315	17.4	7,379	17.2	64	0.9	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	184		184		—		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金	7,902		8,902		1,000		
繰越利益剰余金	1,961		2,490		528		
利益剰余金合計	10,047	24.0	11,576	27.1	1,528	15.2	
4 自己株式	△14	△0.0	△15	△0.0	△0	—	
株主資本合計	24,569	58.6	26,227	61.3	1,658	6.7	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金	25	0.0	△47	△0.1	△73	—	
評価・換算差額等合計	25	0.0	△47	△0.1	△73	—	
純資産合計	24,594	58.6	26,179	61.2	1,584	6.4	
負債純資産合計	41,942	100.0	42,760	100.0	817	1.9	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)		増 減		増減率 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高								
1 製品売上高		98,841		101,173		2,332		
2 商品売上高		828	99,670	832	102,006	3	2,335	2.3
II 売上原価								
1 製品売上原価								
(1) 当期製品仕入高	※3	30,886		33,566		2,680		
(2) 当期製品製造原価	※3	55,797		55,581		△215		
小計		86,683		89,148		2,464		
(3) 他勘定振替高	※1	32		24		△7		
製品売上原価		86,651		89,123		2,471		
2 商品売上原価								
(1) 商品期首たな卸高		1		2		0		
(2) 他勘定受入高	※2	31		31		△0		
(3) 当期商品仕入高		725		726		1		
小計		758		760		1		
(4) 商品期末たな卸高		2		1		△0		
商品売上原価		756	87,408	758	89,881	1	2,473	2.8
売上総利益			12,262		12,124		△137	△1.1
III 販売費及び一般管理費								
1 運搬費		4,215		4,099		△115		
2 仕分手数料		1,272		1,296		23		
3 販売システム利用料		560		565		4		
4 役員報酬		165		179		13		
5 給与諸手当		1,207		1,322		114		
6 役員賞与引当金繰入額		50		—		△50		
7 役員退職慰勞 引当金繰入額		21		—		△21		
8 減価償却費		136		124		△12		
9 賃借料		211		187		△24		
10 その他		1,260	9,103	1,565	9,340	305	236	2.6
営業利益			3,158		2,784		△374	△11.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)			当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)			増 減		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		増減率 (%)
IV 営業外収益										
1 受取利息		32			49			17		
2 受取配当金	※3	140			184			44		
3 事業分量配当金		104			127			22		
4 賃貸料収入	※3	328			354			26		
5 その他		65	671	0.6	57	773	0.7	△8	102	15.2
V 営業外費用										
1 支払利息		53			69			15		
2 賃貸物件賃借料		193			166			△27		
3 賃貸物件減価償却費		61			88			26		
4 固定資産除却損		111			66			△44		
5 その他		100	519	0.5	59	450	0.4	△40	△69	△13.4
経常利益			3,310	3.3		3,107	3.0		△202	△6.1
VI 特別損失										
1 減損損失	※4	223			—			△223		—
2 工場閉鎖損	※4,5	654			—			△654		—
3 貸倒引当金繰入額	※3	125			—			△125		—
4 投資有価証券評価損		—	1,003	1.0	49	49	0.0	49	△953	△95.0
税引前当期純利益			2,306	2.3		3,057	3.0		751	32.6
法人税、住民税 及び事業税		1,443			679			△764		
法人税等調整額		△495	947	0.9	560	1,239	1.2	1,056	292	30.8
当期純利益			1,358	1.4		1,818	1.8		459	33.8

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計					
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金						
平成18年2月28日残高 (百万円)	7,106	7,201	7,201	184	7,402	1,406	8,992	△13	23,287	73	73	23,360
事業年度中の変動額												
新株の発行	113	113	113	—	—	—	—	—	227	—	—	227
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△286	△286	—	△286	—	—	△286
利益処分による 取締役賞与金	—	—	—	—	—	△17	△17	—	△17	—	—	△17
別途積立金の積立	—	—	—	—	500	△500	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	1,358	1,358	—	1,358	—	—	1,358
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△1	△1	—	—	△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△47	△47	△47
事業年度中の変動額合計 (百万円)	113	113	113	—	500	555	1,055	△1	1,281	△47	△47	1,234
平成19年2月28日残高 (百万円)	7,220	7,315	7,315	184	7,902	1,961	10,047	△14	24,569	25	25	24,594

当事業年度(自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計					
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金						
平成19年2月28日残高 (百万円)	7,220	7,315	7,315	184	7,902	1,961	10,047	△14	24,569	25	25	24,594
事業年度中の変動額												
新株の発行	64	64	64	—	—	—	—	—	129	—	—	129
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△289	△289	—	△289	—	—	△289
別途積立金の積立	—	—	—	—	1,000	△1,000	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	1,818	1,818	—	1,818	—	—	1,818
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0	—	—	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△73	△73	△73
事業年度中の変動額合計 (百万円)	64	64	64	—	1,000	528	1,528	△0	1,658	△73	△73	1,584
平成20年2月29日残高 (百万円)	7,285	7,379	7,379	184	8,902	2,490	11,576	△15	26,227	△47	△47	26,179

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定 しております。) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 原材料 同上 貯蔵品 同上	商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 7～47年 構築物 7～30年 機械及び装置 9～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 7～47年 構築物 7～30年 機械及び装置 9～15年 (会計方針の変更) 平成19年4月1日以降に取得した有形 固定資産の償却方法は、平成19年度税 制改正により導入された新たな定額法 および定率法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える 影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額の当事業 年度負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 _____

項目	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上していましたが、平成19年5月24日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い在任期間に対応した役員退職慰労金148百万円を退任時に支給することとなったため、当事業年度より長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジし利払等の費用の確定を目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 管理手続は会社で承認された管理規程及び諸手続に基づいて行っており、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(5)重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は24,594百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、50百万円減少しております。</p>	—————

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
<p>(賞与支給対象期間の変更)</p> <p>当事業年度に社員給与規程を改訂し、9月16日から3月15日まで及び3月16日から9月15日までの支給対象期間を9月1日から2月28日まで及び3月1日から8月31日までに変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ26百万円減少しております。</p>	—————



(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																																												
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,422百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,801</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,867</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)1,578百万円の抵当権として、各々担保に供しております。</p> <p>(2) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">814</td> </tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや関西株式会社の借入金194百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(3) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,167百万円</td> </tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや東海株式会社の借入金1,390百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(4) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> </table> <p>は、関係会社である株式会社わらべやの借入金2,500百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>※2 関係会社に対する主な資産、負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,655百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,212</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,920</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">899</td> </tr> </table>	土地	7,422百万円	建物	1,801	構築物	113	機械及び装置	520	工具器具及び備品	10	合計	9,867	土地	302百万円	建物	512	合計	814	土地	1,167百万円	土地	663百万円	短期貸付金	1,655百万円	未収入金	2,212	買掛金	2,920	未払金	899	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,422百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,667</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,454</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,058</td> </tr> </table> <p>当社および関係会社の長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)5,922百万円の抵当権として、各々担保に供しております。</p> <p>(2) 上記(1)のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">811</td> </tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや関西株式会社の長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)122百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(3) 上記(1)のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,167百万円</td> </tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや東海株式会社の長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)1,150百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(4) 上記(1)のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> </table> <p>は、関係会社である株式会社わらべやの長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)2,500百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>※2 関係会社に対する主な資産、負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,667百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,869</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> </tr> </table>	土地	7,422百万円	建物	4,667	構築物	460	機械及び装置	1,454	工具器具及び備品	53	合計	14,058	土地	302百万円	建物	509	合計	811	土地	1,167百万円	土地	663百万円	短期貸付金	2,667百万円	未収入金	1,750	買掛金	2,869	未払金	1,077
土地	7,422百万円																																																												
建物	1,801																																																												
構築物	113																																																												
機械及び装置	520																																																												
工具器具及び備品	10																																																												
合計	9,867																																																												
土地	302百万円																																																												
建物	512																																																												
合計	814																																																												
土地	1,167百万円																																																												
土地	663百万円																																																												
短期貸付金	1,655百万円																																																												
未収入金	2,212																																																												
買掛金	2,920																																																												
未払金	899																																																												
土地	7,422百万円																																																												
建物	4,667																																																												
構築物	460																																																												
機械及び装置	1,454																																																												
工具器具及び備品	53																																																												
合計	14,058																																																												
土地	302百万円																																																												
建物	509																																																												
合計	811																																																												
土地	1,167百万円																																																												
土地	663百万円																																																												
短期貸付金	2,667百万円																																																												
未収入金	1,750																																																												
買掛金	2,869																																																												
未払金	1,077																																																												

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																
<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社等の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">わらべや東海株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,069百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社わらべや</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>わらべや北海道株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> </tr> <tr> <td>わらべや福島株式会社</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジャパンフレッシュ</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table>	わらべや東海株式会社	2,069百万円	株式会社わらべや	4,000	わらべや北海道株式会社	1,052	わらべや福島株式会社	42	株式会社ジャパンフレッシュ	467	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000	<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社等の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">わらべや東海株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,524百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社わらべや</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>わらべや北海道株式会社</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td>わらべや福島株式会社</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジャパンフレッシュ</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table>	わらべや東海株式会社	1,524百万円	株式会社わらべや	4,000	わらべや北海道株式会社	850	わらべや福島株式会社	35	株式会社ジャパンフレッシュ	450	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000
わらべや東海株式会社	2,069百万円																																
株式会社わらべや	4,000																																
わらべや北海道株式会社	1,052																																
わらべや福島株式会社	42																																
株式会社ジャパンフレッシュ	467																																
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																
借入実行残高	—																																
差引額	5,000																																
わらべや東海株式会社	1,524百万円																																
株式会社わらべや	4,000																																
わらべや北海道株式会社	850																																
わらべや福島株式会社	35																																
株式会社ジャパンフレッシュ	450																																
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																
借入実行残高	—																																
差引額	5,000																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																				
<p>※1 製品他勘定振替高の内訳 主として見本品として広告宣伝費に振替えたものであります。</p> <p>※2 商品他勘定受入高の内訳 商品に係る社内加工費であります。</p> <p>※3 関係会社に係る主な取引の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">31,627百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額(特別損失)</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社は、工場、賃貸資産(物件単位)等を基準にグルーピングしております。当事業年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産 (工場)</td> <td>土地・建物等</td> <td>長野県 上伊那郡 南箕輪村</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>事業資産 (工場)</td> <td>建物等</td> <td>東京都 武蔵村山 市他</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産 (配送センター)</td> <td>建物等</td> <td>東京都 立川市</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>582</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記事業資産のうち長野県上伊那郡南箕輪村の資産は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、土地等の時価が著しく下落しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額223百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地、建物は、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。また、土地、建物以外の有形固定資産は、取得価額の5%、リース資産、その他は零として回収可能額を評価しております。</p> <p>東京都武蔵村山市、立川市他の資産につきましては、東京工場稼働にともない、平成19年3月31日をもって閉鎖することを決定したため、工場閉鎖損654百万円を計上しております。工場閉鎖損には、減損損失が358百万円含まれております。</p> <p>主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">582百万円</td> </tr> </table> <p>※5 工場閉鎖損 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> </table>	仕入高	31,627百万円	受取配当金	132	賃貸料収入	311	貸倒引当金繰入額(特別損失)	125	用途	種類	場所	金額 (百万円)	事業資産 (工場)	土地・建物等	長野県 上伊那郡 南箕輪村	223	事業資産 (工場)	建物等	東京都 武蔵村山 市他	322	賃貸資産 (配送センター)	建物等	東京都 立川市	36	合計			582	建物	325百万円	構築物	42百万円	機械及び装置	165百万円	土地	33百万円	リース資産	8百万円	その他	7百万円	計	582百万円	原状回復費用等	295百万円	減損損失	358百万円	<p>※1 製品他勘定振替高の内訳 主として見本品として広告宣伝費に振替えたものであります。</p> <p>※2 商品他勘定受入高の内訳 商品に係る社内加工費であります。</p> <p>※3 関係会社に係る主な取引の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">34,356百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> </table>	仕入高	34,356百万円	受取配当金	176	賃貸料収入	337
仕入高	31,627百万円																																																				
受取配当金	132																																																				
賃貸料収入	311																																																				
貸倒引当金繰入額(特別損失)	125																																																				
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																		
事業資産 (工場)	土地・建物等	長野県 上伊那郡 南箕輪村	223																																																		
事業資産 (工場)	建物等	東京都 武蔵村山 市他	322																																																		
賃貸資産 (配送センター)	建物等	東京都 立川市	36																																																		
合計			582																																																		
建物	325百万円																																																				
構築物	42百万円																																																				
機械及び装置	165百万円																																																				
土地	33百万円																																																				
リース資産	8百万円																																																				
その他	7百万円																																																				
計	582百万円																																																				
原状回復費用等	295百万円																																																				
減損損失	358百万円																																																				
仕入高	34,356百万円																																																				
受取配当金	176																																																				
賃貸料収入	337																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	8,674	665	—	9,339
合 計	8,674	665	—	9,339

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 665株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	9,339	468	—	9,807
合 計	9,339	468	—	9,807

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 468株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日現在)

子会社および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年2月29日現在)

子会社および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金	貸倒引当金
51百万円	51百万円
未払賞与	未払賞与
152	154
未払事業税	未払事業税
100	35
退職給付引当金	退職給付引当金
482	495
役員退職慰労引当金	未払役員退職金
60	60
減損損失	減損損失
533	156
原状回復費用等	その他有価証券評価差額金
120	32
その他	その他
87	79
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,589	1,065
評価性引当額	評価性引当額
△13	△16
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,576	1,048
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	その他
△17百万円	△0百万円
その他	繰延税金負債合計
△0	△0
繰延税金負債合計	繰延税金資産純額
△17	1,048
繰延税金資産純額	
1,558	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,488円39銭	1株当たり純資産額	1,575円57銭
1株当たり当期純利益	82円86銭	1株当たり当期純利益	109円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	82円41銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	109円38銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	24,594	26,179
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,594	26,179
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	16,533	16,625
普通株式の自己株式数(千株)	9	9
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,524	16,615

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,358	1,818
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,358	1,818
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,401	16,578
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	88	43
(うち新株予約権)	(88)	(43)
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)

6 その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。